

2024年度

成蹊大学大学院
学生募集要項

法学政治学研究科

目 次

法学政治学研究科

法学政治学研究科の3ポリシー	1
博士前期課程	7
博士後期課程	11
教員組織	14
外国籍を有する受験生の方へ	15
外国の大学（大学院）を卒業・修了（見込）の場合の 「学位取得（見込み）」証明書・成績証明書について	16
納付金	17
奨学金制度	18
教育補助員制度	19
学会発表等に対する助成	19
私費外国人留学生授業料等減免制度	19
出願書類（所定用紙）	

新型コロナウイルス感染症の影響で、2024年度選考方法に変更（例えば選考をオンラインで行うなど）の可能性があります。変更が生じた場合は、入試情報サイト S-NET に随時掲載します。

個人情報の取扱いについて

成蹊大学大学院入学試験の出願書類に記載された個人情報に関しては、

①入学試験実施、②学籍の登録及び管理、③個人を特定できない形での統計的資料の作成

に使用するものであって、それ以外の目的には一切使用いたしません。なお、これらの業務の一部を、成蹊大学が指定した業者に委託します。業務委託にあたり、委託業者に個人情報を提供することがあります。

出願書類については「個人情報及び特定個人情報の保護に関する基本方針」に基づき適切に管理いたします。詳細は、成蹊学園ホームページの「個人情報保護に関する取り組み」を確認してください。

法学政治学研究科の3ポリシー（2020年度以降入学者向け）

■法学政治学研究科の理念・目的

本研究科は、グローバル化と情報化が進展する現代社会において、幅広い視野、正確な分析力、的確な判断力、高度な社会科学的思考力を備えるとともに、法学と政治学の専門的研究能力を備え、社会や学界に貢献する豊かな研究成果を生み出すとともに、社会問題の解決に貢献できる人材の育成を目的とする。

博士前期課程

法律学又は政治学の分野において、さまざまなかたちで社会に貢献する研究などの活動を行うための基礎的能力と専門的知識を備えた人材の育成を目的とする。

博士後期課程

法律学又は政治学の分野において、社会及び学界に貢献する優れた研究者の養成を目的とする。

■法学政治学研究科の教育目標（人材育成方針）

法学政治学研究科では、成蹊大学及び法学政治学研究科の「理念・目的」を踏まえ、人材育成目標を以下のように定める。

<研究科共通>

- 1 博士前期課程 法律学又は政治学の分野において、さまざまなかたちで社会に貢献する研究などの活動を行うための基礎的研究能力と専門的知識を備えた人材を養成する。
- 2 博士後期課程 法律学又は政治学の分野において、社会及び学界に貢献する優れた研究者を養成する。

<法律学専攻>

- 3 国際的に多様な価値観を理解しつつ法的課題を発見し、法による解決を探究する法的思考力を養成する。
- 4 社会の変化を見据えながら将来にわたって法解釈と法的研究を続ける個人の価値観の確立と表現力、発信力を養成する。

<政治学専攻>

- 3 グローバル化・情報化する社会に必要な広い視野や、的確な分析力と判断力、高度な社会科学的思考力を養成する。
- 4 社会や学界に貢献する豊かな研究成果を生み出すための学問的研究能力を養成する。

■法学政治学研究科の学位授与の方針（Diploma Policy ; DP）

法学政治学研究科では、「グローバル化と情報化が進展する現代社会において、幅広い視野、正確な分析力、的確な判断力、高度な社会科学的思考力を備えるとともに、法学と政治学の専門的研究能力を備え、社会や学界に貢献する豊かな研究成果を生み出すとともに、社会問題の解決に貢献できる人材の育成」を研究科の理念・目的として掲げている。

この理念・目的に即して、博士前期課程、博士後期課程において、以下の条件を満たし、本方針をふまえて作成された本研究科の教育課程において所定の単位を修得した大学院生に対して「修士（法学）」又は「修士（政治学）」、「博士（法学）」又は「博士（政治学）」の学位を授与する。

<法学政治学研究科>

<法律学専攻>

博士前期課程

【有用な研究課題の設定】

(D P 1) 専門学界における問題意識および研究状況を俯瞰したうえで、学界および社会にとって有用で適切な課題を設定する能力を身に付けている。

【研究能力及び基礎的発信力】

(D P 2) 先行研究の正確な理解を踏まえて、信頼性が高い研究を遂行し、学会において発表したり、論文を執筆したりする能力を身に付けている。

博士後期課程

【革新的な研究課題の設定】

(D P 1) 最新の研究水準を把握したうえで、社会において必要とされる新たな課題を発見し、学問分野に新たな知見をもたらさうる最先端の研究課題を設定できる高度な研究能力を身に付けている。

【創造的な研究能力及び国内外における発信力】

(D P 2) 新たな学問的課題に取り組む研究能力を身に付けるとともに、それを国内外の学会や専門雑誌などで発表し、関係研究者との議論に積極的に参画したり、共同研究に参加したりする能力を身に付けている。

<政治学専攻>

博士前期課程

【有用な研究課題の設定】

(D P 1) 最先端の研究成果を含めた専門学界の現状を俯瞰した上で、社会と専門学界において有用で適切な課題を設定する能力を身に付けている。

【研究能力及び基礎的発信力】

(D P 2) 先行研究の理解を踏まえて、信頼性が高い研究を遂行する能力及び適切な方法で発表する力を身に付けている。

博士後期課程

【革新的な研究課題の設定】

(D P 1) 既存の研究を批判的に検討し、新たな学問的課題を発見する能力を身に付けている。

【研究の遂行力と発信力】

(D P 2) 自らの革新的な研究を遂行し、国内外の学会や専門雑誌などで発表し、関係研究者との議論に積極的に参画したり、共同研究に参加したりする能力を身に付けている。

■法学政治学研究科の教育課程編成・実施の方針 (Curriculum Policy ; C P)

法学政治学研究科は、本研究科の学位授与方針 (D P) を踏まえ、次のような方針で教育課程を編成・実施する。

<法学政治学研究科>

<法律学専攻>

博士前期課程

(C P 1) 社会と専門学会に有用で適切な課題を自己の専門分野で設定する能力 (D P 1) を養成するために、各自の専攻分野に加えて隣接学問分野の授業を選択することができるように、多様な授業科目を設置する。

- (C P 2) 各自の専攻分野において先行研究の正確な理解を踏まえた信頼性が高い研究を遂行する能力 (D P 2) を養成するために、基本研究と特殊研究の重層的な教育課程を編成する。教育課程とD Pの各項目との関係はカリキュラムマップ (付表) によって示す。
- (C P 3) 学会において発表したり、論文を執筆したりする能力 (D P 2) を養成するために、研究指導計画に基づいた研究指導を提供する。

博士後期課程

- (C P 1) 社会における最先端の課題を自己の専門分野で設定する能力 (D P 1) を養成するために、各自の専攻分野に加えて隣接学問分野の授業を選択することができるように、多様な授業科目を提供する。
- (C P 2) 各自の専攻分野において最先端の研究を遂行する能力 (D P 2) を養成するために、基本演習と特殊演習の重層的な教育課程を編成する。教育課程とD Pの各項目との関係はカリキュラムマップ (付表) によって示す。
- (C P 3) 国内外の学会や専門雑誌などで発表し、関係研究者との議論に積極的に参画したり、共同研究に参加したりする能力 (D P 2) を養成するために、研究指導計画に基づいた研究指導を提供する。

<政治学専攻>

博士前期課程

- (C P 1) 社会と学界に有用で適切な課題を自己の専門分野で設定する能力 (D P 1) を養成するために、各自の専攻分野に加えて隣接学問分野の授業を選択することができるように、多様な授業科目を設置する。
- (C P 2) 各自の専攻分野において先行研究の正確な理解を踏まえた信頼性が高い研究を遂行する能力 (D P 2) を養成するために、基本研究と特殊研究の重層的な教育課程を編成する。教育課程とD Pの各項目との関係はカリキュラムマップ (付表) によって示す。
- (C P 3) 論文やタームペーパーを執筆し発表する能力 (D P 2) を養成するために、研究指導計画に基づいた研究指導を提供する。
- (C P 4) 学内外の研究者を招いて最先端の研究の発表の場として「政治学基本研究Ⅲ」を設け、学生の研究発表も可能にしている。

博士後期課程

- (C P 1) 最先端の研究課題を自己の専門分野で設定する能力 (D P 1) を養成するために、各自の専攻分野に加えて隣接学問分野の授業を選択することができるように、多様な授業科目を提供する。
- (C P 2) 各自の専攻分野において最先端の研究を遂行する能力 (D P 2) を養成するために、基本演習と特殊演習の重層的な教育課程を編成する。教育課程とD Pの各項目との関係はカリキュラムマップ (付表) によって示す。
- (C P 3) 国内外の学会や専門雑誌などで発表し、関係研究者との議論に積極的に参画したり、共同研究に参加する能力 (D P 2) を養成するために、研究指導計画に基づいた研究指導を提供する。

●（付表）法学政治学研究科（法律学専攻）のカリキュラムマップ

	(DP1)	(DP2)
(博士前期課程) 基本研究	◎	◎
(博士前期課程) 特殊研究	◎	◎
(博士前期課程) 高度学際科目	○	○
(博士前期課程) 研究指導科目	◎	◎
(博士後期課程) 基本演習	◎	◎
(博士後期課程) 特殊演習	◎	◎
(博士後期課程) 研究指導科目	◎	◎

●（付表）法学政治学研究科（政治学専攻）のカリキュラムマップ

	(DP1)	(DP2)
(博士前期課程) 基本研究	◎	◎
(博士前期課程) 特殊研究	◎	◎
(博士前期課程) 高度学際科目	○	○
(博士前期課程) 研究指導科目	◎	◎
(博士後期課程) 基本演習	◎	◎
(博士後期課程) 特殊演習	◎	◎
(博士後期課程) 研究指導科目	◎	◎

■法学政治学研究科の入学受入れの方針（Admission Policy ; A P）

本研究科の「理念・目的」「教育目標（人材育成方針）」、学位授与方針（D P）、教育課程の編成・実施方針（C P）を踏まえ、以下のように入学受入れの方針を定める。

〔法律学専攻〕

博士前期課程

（A P 1）【求める学生像】

- （1）法律学及び政治学を研究するための基礎となる法律学の知識が身についている人
- （2）グローバルに研究素材を求めるための語学力を持つ人
- （3）研究を遂行する際に他の研究者との協働に意欲を持つ人
- （4）研究の成果を学界及び社会に問うことや、社会問題に取り組むことに積極的姿勢を有する人

（A P 2）【入学者の選考方針】

（A P 1）に掲げた求める学生像に合致した入学者を選抜するために、学力及び人物を考慮する多様な資料に基づいて選考を行うものとする。

（A P 3）【課程入学までに身に付けておくべき教科・科目等】

専攻する予定の科目及びそれに密接に関連する隣接分野の科目を含めて、大学法学部を卒業したかそれに相当する法律学の基本的な知識並びに外国語。

博士後期課程

（A P 1）【求める学生像】

- （1）法律学及び政治学の研究において学界に貢献する革新的な研究を遂行するための基礎となる学力が身についている人
- （2）グローバルに研究素材を求め、自己の研究を発表するための語学力を持つ人
- （3）研究を遂行する際に他の研究者との協働に意欲を持つ人
- （4）研究の成果を学界及び社会に問うことや、社会問題に取り組むことに積極的姿勢を有する人

（A P 2）【入学者の選考方針】

（A P 1）に掲げた求める学生像に合致した入学者を選抜するために、学力及び人物を考慮する多様な資料に基づいて選考を行うものとする。

（A P 3）【課程入学までに身に付けておくべき教科・科目等】

専攻する予定の科目及びそれに密接に関連する隣接分野の科目に関する高度の知識並びに外国語。

〔政治学専攻〕

博士前期課程

（A P 1）【求める学生像】

政治学の分野において、基礎的な知識を修得し、社会及び学界に貢献する優れた研究活動を行いたいという意欲のある人

（A P 2）【入学者の選考方針】

（A P 1）に掲げた求める学生像に合致した入学者を選抜するため、学力及び人物を考慮した選考を行うものとする。

(A P 3) 【課程入学までに身に付けておくべき教科・科目等】

政治学・行政学・国際政治学から1科目と、西洋政治史・西洋政治思想史・日本政治史・日本政治思想史・東洋政治史・国際政治史・政治過程論・比較政治学から1科目、さらに各自の専門分野の科目

博士後期課程

(A P 1) 【求める学生像】

政治学の分野において、社会及び学界に貢献する優れた研究能力と高度な専門知識を持つ人

(A P 2) 【入学者の選考方針】

(A P 1) に掲げた求める学生像に合致した入学者を選抜するため、学力及び人物を考慮した選考を行うものとする。

(A P 3) 【課程入学までに身に付けておくべき教科・科目等】

専攻分野と関連分野の科目、さらに外国語（英語・ドイツ語・フランス語）

法学政治学研究科

(博士前期課程)

本研究科の法律学専攻及び政治学専攻における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

博士前期課程 それぞれの専攻に応じ、法律学又は政治学の分野において、社会及び学界に貢献する優れた研究活動を行っていくための研究能力の育成及び基礎的な知識の修得を目的とする。

1. 募集人員

法律学専攻 8名

政治学専攻 4名

2. 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者、又は2024年3月31日までに該当する見込みの者

1. 修業年限4年以上の大学を卒業した者
2. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
3. 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
4. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
5. 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
6. 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することも含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
7. 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
8. 文部科学大臣が指定した者

9. 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

(注1) 前記3. 及び4. で出願する場合は、学士学位を取得している、又は取得見込みである必要があります。

(注2) 外国籍の者は、P.15 を確認してください。

3. 出願手続

- (1) 期 日……第1期 2023年8月31日(木)～2023年9月8日(金)
第2期 2024年1月9日(火)～2024年1月22日(月)

- (2) 提出先……成蹊大学アドミッションセンター

〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

- (3) 提出書類

出願者は、入学検定料(35,000円)を銀行窓口で払い込んだ後、窓口で返却された入学検定料振込通知書の受付銀行領収印を確認の上、次の書類を一括して提出してください。

出願の際は、市販の封筒(角2サイズ)を準備し、所定の宛名シートを貼付して提出してください。郵送の場合、必ず、簡易書留郵便で送付してください(出願締切日必着)。

書類を窓口を持参する場合、学園休業日は窓口を閉室しているので、注意してください。

1. 志願票(所定様式)
2. 入学検定料振込通知書【大学提出用】(所定様式)
3. 出身大学の成績証明書
4. 出身大学の卒業(見込)証明書(日本の大学を卒業又は卒業見込みの者)
5. 出身大学の学士学位取得(見込)証明書(外国の大学を卒業又は卒業見込みの者)
6. 研究課題等調査票(所定様式)
7. 住民票(外国籍の者のみ提出(「国籍・地域」「在留資格」「在留期間の満了の日」を明示すること)、受験用の短期滞在査証の者はパスポートのコピー)
8. 住所シート(所定様式、自己の住所氏名を記入すること)

(注) 外国の大学を卒業又は卒業見込みの者は、P.16 を確認してください。

〈受験票について〉

受験票は、試験1週間前ごろまでに、成蹊大学アドミッションセンターから、出願時に提出された住所シート(所定様式、自己の住所氏名を記入したもの)を使用して、郵送で送付します。時期を過ぎても届かない場合には、問い合わせてください。

- (4) 入学資格審査

前記「2. 出願資格」の9. に該当し、個別の入学資格審査を希望する者は、成蹊大学アドミッションセンターに連絡してください。申請書と調書(ともに所定様式)のほか必要な書類(最終学歴の卒業証明書・成績証明書、卒業論文、実務経験の履歴・業績、申請者の学力を証明できるもの等)をそろえて、出願手続締切日の2ヶ月前までに成蹊大学アドミッションセン

ターに送付してください（外国の学校を卒業又は卒業見込みの者は、書類提出にあたっては前項の（注）に準じること）。

4. 試験期日

試験日	試験科目	試験時間
第1期 2023年10月12日（木）	外国語	9:00～10:00
	専門2科目	10:15～12:15
第2期 2024年2月22日（木）	口述試験	13:30～

受験上の注意：

1. 受験生は試験開始10分前までに試験場に入り着席してください。
2. 遅刻した場合、試験開始20分以降の受験は認めません。
3. 受験票は携行し、試験中は机の上に見えるように置いてください。

5. 選考方法

入学者の選考方法は、学力検査（筆記試験・口述試験）及び出身大学で作成した成績証明書を総合して行います。

試験科目

		法律学専攻	政治学専攻
筆記試験	外国語	英語、ドイツ語、フランス語のうち1カ国語選択 ※ 辞書（英和及び英英、独和、仏和のいずれか）を貸与します。	
	専門科目	以下の（A）（B）両群のそれぞれから1科目あるいは（A）群から2科目選択。 （A）憲法、民法、商法、刑法、刑事訴訟法、民事訴訟法 （B）労働法、法社会学、刑事学、英米法、国際法、行政法、知的財産権法 ※ 法令集を貸与します	以下の（A）（B）両群のそれぞれから1科目選択。 （A）政治学、行政学、国際政治学 （B）西洋政治史、西洋政治思想史、日本政治史、東洋政治史、国際政治史、政治過程論、比較政治学
口述試験		1. 身上 2. 筆記試験で受験した専門科目について口述試験	

6. 合格者発表

第1期 2023年10月30日（月）10:00

第2期 2024年3月4日（月）10:00

発表方法 合格者発表は「合格証」の郵送により行います。合格者には「合格証」を合格者発表日に速達郵便で郵送します。また、合格者発表の補助的な手段として、本学入試情報サイト S-NET で合否を確認することができます。

7. 入学手続

- (1) 入学手続期間 2024年3月4日(月)～2024年3月15日(金)
- (2) 入学手続納付金の納入方法等の詳細は、合格者に別途お知らせします。
入学手続書類は、第1期の合格者は2月下旬に、第2期の合格者は合格発表日に発送します。

○ 注意事項

出願手続後は、書類に記載した事項の変更は認めません。また、一度受理した書類は返却できませんので、注意してください。

法学政治学研究科

(博士後期課程)

本研究科の法律学専攻及び政治学専攻における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

博士後期課程 それぞれの専攻に応じ、法律学又は政治学の分野において、社会及び学界に貢献する優れた研究能力を持つ研究者等を養成することを目的とする。

1. 募集人員

法律学専攻 4名

政治学専攻 2名

2. 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者、又は2024年3月31日までに該当する見込みの者

1. 修士の学位又は専門職学位を有する者
2. 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
3. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
4. 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
5. 文部科学大臣が指定した者
6. 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者

(注) 外国籍の者は、P.15を確認してください。

3. 出願手続

(1) 期 日……2024年1月9日(火)～2024年1月22日(月)

(2) 提出先……成蹊大学アドミッションセンター

〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

(3) 提出書類

出願者は、入学検定料（35,000 円）を銀行窓口で払い込んだ後、窓口で返却された入学検定料振込通知書の受付銀行領収印を確認の上、次の書類を一括して提出してください。

出願の際は、市販の封筒（角 2 サイズ）を準備し、所定の宛名シートを貼付して提出してください。郵送する場合、必ず、簡易書留郵便で送付してください（出願締切日必着）。

書類を窓口を持参する場合、学園休業日は窓口を閉室しているので、注意してください。

1. 志願票（所定様式）
2. 入学検定料振込通知書【大学提出用】（所定様式）
3. 修士論文の写し及び修士論文の要旨（4000 字以内）。ただし、出願資格（2）に該当する者は、修士論文に代わる論文の写し及びその要旨（4000 字以内）。
また、法科大学院の修了者もしくは修了見込みの者は、研究計画書（2000 字以内）
4. 出身大学及び大学院の成績証明書
5. 出身大学院の修了（見込）証明書〈日本の大学院を修了又は修了見込みの者〉
6. 修士もしくは専門職学位の学位取得（見込）証明書〈外国の大学院を修了又は修了見込みの者〉
7. 研究課題等調査票（所定様式）
8. 住民票（外国籍の者のみ提出（「国籍・地域」「在留資格」「在留期間の満了の日」を明示すること）、受験用の短期滞在査証の者はパスポートのコピー）
9. 住所シート（所定様式、自己の住所氏名を記入すること）

（注）外国の大学院を修了又は修了見込みの者は、P. 16 を確認してください。

〈受験票について〉

受験票は、試験 1 週間前ごろまでに、成蹊大学アドミッションセンターから、出願時に提出された住所シート（所定様式、自己の住所氏名を記入したもの）を使用して、郵送で送付します。時期を過ぎても届かない場合には、問い合わせてください。

(4) 入学資格審査

前記「2. 出願資格」の 6. に該当し、個別の入学資格審査を希望する者は、成蹊大学アドミッションセンターに連絡してください。申請書と調書（ともに所定様式）のほか必要な書類（最終学歴の卒業証明書・成績証明書、卒業論文、実務経験の履歴・業績、申請者の学力を証明できるもの等）をそろえて、出願手続締切日の 2 ヶ月前までに成蹊大学アドミッションセンターに送付してください（外国の学校を修了又は修了見込みの者は、書類提出にあたっては前項の（注）に準じること）。

4. 試験期日

試験日	試験科目	試験時間
2024年2月22日(木)	外国語1科目	9:00～10:00
	口述試験・面接	11:00～

受験上の注意：

1. 受験生は試験開始10分前までに試験場に入り着席してください。
2. 遅刻した場合、試験開始20分以降の受験は認めません。
3. 受験票は携行し、試験中は机の上に見えるように置いてください。

5. 選考方法

入学者の選考方法は、学力検査（筆記試験・口述試験）及び出身大学・大学院で作成した成績証明書を総合して行います。

試験科目

		法律学専攻	政治学専攻
筆記試験	外国語	英語、ドイツ語、フランス語のうち1カ国語選択 ※ 辞書(英和及び英英・独和・仏和いずれかの一冊)を貸与します。	
	口述試験	1. 身上 2. 修士論文（又は、これに代わる論文）を中心に行います。	

6. 合格者発表

2024年3月4日(月) 10:00

発表方法 合格者発表は「合格証」の郵送により行います。合格者には「合格証」を合格者発表日に速達郵便で郵送します。また、合格者発表の補助的な手段として、本学入試情報サイト S-NET で合否を確認することができます。

7. 入学手続

- (1) 入学手続期間 2024年3月4日(月)～2024年3月15日(金)
- (2) 入学手続納付金の納入方法等の詳細は、合格者に別途お知らせします。

○ 注意事項

入願手続後は、書類に記載した事項の変更は認めません。また、一度受理した書類は返却できませんので、注意してください。

○ 教 員 組 織

2023年4月1日現在

法律学専攻

担 当 者	専 門	担 当 者	専 門
教授 法 修 吾妻 聡	法社会学	教授 法 博 新村 とわ	憲 法
教授 法 博 安部 圭介	英米法	教授 法 博 羽賀 由利子	国際私法
教授 法 博 北川 徹	商 法	教 授 原 昌登	労働法
教授 法 修 北島 典子	民事手続法	教授 法 博 藤井 樹也	憲 法
教授 法 修 北山 修悟	民 法	教授 法 博 湯原 心一	商 法
教授 法 博 金 光旭	刑事法	准教授 法務博(専門職) 神田 雅憲	刑事手続法
教授 法 博 佐藤 陽子	刑 法	准教授 法 博 宍戸 聖	経済法
教授 法 博 佐藤 義明	国際法	准教授 淵 史彦	民 法
教授 法 修 塩澤 一洋	民 法 著作権法	准教授 法 博 八木 敬二	民事訴訟法
教授 法 博 武田 真一郎	行政法	講 師 法 博 高畑 柊子	行政法
教授 法 博 建部 雅	民 法		

政治学専攻

担 当 者	専 門	担 当 者	専 門
教授 経済修 浅羽 隆史	財政学	教授 政治博 平石 耕	西洋政治思想史
教授 学術博 今井 貴子	比較福祉政治	教授 法 博 光田 剛	東洋政治史
教授 法 修 遠藤 誠治	国際政治学	教授 法 博 宮崎 悠	国際政治史
教授 法 修 西村 美香	行政学	教授 社会修 李 静和	政治文化論
教授 法 博 西山 隆行	アメリカ政治外交論	教授 学術博 李 セボン	日本政治思想史
教授 哲学博 野口 雅弘	現代政治理論	准教授 学術博 帯谷 俊輔	国際関係論 グローバルスタディーズ

学際分野担当

担 当 者	専 門
教授 政治博 瀬戸 一夫	科学基礎論

外国籍を有する受験生の方へ

- 出願時に下記のいずれかに該当する場合は、第2期入学試験に出願できません。
※第1期のみ、出願できます。

- ・在留資格が「短期滞在」である
- ・入学時（2024年4月1日）以降の在留資格を有していない

第1期入学試験合格者の入学手続期間は、合格発表日から2023年11月30日（木）（消印有効）までです。この期間中に、入学金を含む納付金の納入と、入学手続書類の提出を完了してください。

なお、入学手続に関する書類等は、合格証と一緒に郵送します。

- 受験票、合格証、入学手続書類等は、本学アドミッションセンターから海外に郵送することはできません。海外に在住している方は、日本国内の代理人による書類の提出及び受け取りでも問題ありません。

不明な点がありましたら、成蹊大学アドミッションセンターにお問い合わせください。

外国の大学(大学院)を卒業・修了(見込)の場合の「学位取得(見込)証明書・成績証明書」について

■学位取得(見込)証明書について

	提出物
英文又は和文の学位取得(見込)証明書 (中国の大学を含む)	・出身大学の学位取得(見込)証明書
英文又は和文以外の学位取得(見込)証明書 (中国の大学)	次の①又は②を提出すること ①・左記の学位取得(見込)証明書 ・公証処が証明した英語の訳文の原本 ②・中国高等教育学生信息网(CHSI)による認証 ※1
英文又は和文以外の学位取得(見込)証明書 (中国以外の大学)	・出身大学の左記の学位取得(見込)証明書 (英文又は和文以外の言語) ・大使館で証明済みの英語訳又は日本語訳

※1 中国高等教育学生信息网(CHSI)が発行する英文の「Online Verification Report of Higher Education Degree Certificate」のコピーを出願書類に同封するとともに、出願締切日までに、CHSI から直接、電子認証報告メールが成蹊大学アドミッションセンター(gsn-yushi@ms.seikei.ac.jp)に送信されるように申請してください。

■成績証明書について

	提出物
英文又は和文の成績証明書 (中国の大学を含む)	・出身大学の成績証明書
英文又は和文以外の成績証明書 (中国の大学)	次の①又は②を提出すること ①・左記の成績証明書 ・公証処が証明した英語の訳文の原本 ②・中国高等教育学生信息网(CHSI)が発行する 英文又は和文の成績証明書※2
英文又は和文以外の成績証明書 (中国以外の大学)	・出身大学の左記の成績証明書 (英文又は和文以外の言語) ・大使館で証明済みの英語訳又は日本語訳

※2 中国高等教育学生信息网(CHSI)の日本代理機構「中国学歴・学籍認証センター 日本代理機構」で英語による証明を請求し、成蹊大学アドミッションセンターに直送する申請手続きを行ってください。「中国学歴・学籍認証センター 日本代理機構」のホームページ <http://www.chsi.jp/> 又は、中国高等教育学生信息网(CHSI)が発行する英文の「Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript」のコピーを出願書類に同封するとともに、出願締切日までに、CHSI から直接、電子認証報告メールが成蹊大学アドミッションセンター(gsn-yushi@ms.seikei.ac.jp)に送信されるように申請してください。

○ 納付金（2023年度）

◎ 博士前期課程

理工学研究科

項目	前期 (入学手続時)	後期 (10月)	年額
入学金	200,000円		200,000円
授業料	375,000円	375,000円	750,000円
施設費	130,000円	130,000円	260,000円
設備費	50,000円	50,000円	100,000円
合計	755,000円	555,000円	1,310,000円

経済経営研究科、法学政治学研究科、文学研究科

項目	前期 (入学手続時)	後期 (10月)	年額
入学金	200,000円		200,000円
授業料	260,000円	260,000円	520,000円
施設費	50,000円	50,000円	100,000円
設備費	10,000円	10,000円	20,000円
合計	520,000円	320,000円	840,000円

◎ 博士後期課程

理工学研究科

項目	前期 (入学手続時)	後期 (10月)	年額
入学金	200,000円		200,000円
授業料	305,000円	305,000円	610,000円
施設費	130,000円	130,000円	260,000円
設備費	50,000円	50,000円	100,000円
合計	685,000円	485,000円	1,170,000円

経済経営研究科、法学政治学研究科、文学研究科

項目	前期 (入学手続時)	後期 (10月)	年額
入学金	200,000円		200,000円
授業料	220,000円	220,000円	440,000円
施設費	50,000円	50,000円	100,000円
設備費	10,000円	10,000円	20,000円
合計	480,000円	280,000円	760,000円

3月末日（必着）までに辞退の理由を付した「入学辞退届」を提出した場合には、入学金を除く既納の納付金を返還いたします。

（ただし、返還に係る振込手数料は返還額から差し引かせていただきます。）

◎一般社団法人成蹊会（同窓会）関連納入金について（博士前期課程・博士後期課程）

成蹊大学大学院生は卒業と同時に一般社団法人成蹊会（成蹊学園創立以来の卒業生で組織された同窓会）の会員となります。皆様には入学年度後期の学費納入時に、入会金 36,600 円の納入をお願いしております（成蹊高等学校及び成蹊大学卒業生、成蹊大学大学院修了生で既に入会金、会費を納入いただいている方は対象となりません）。

○ 奨学金制度

本学大学院学生に対して、次のような奨学金制度があります。

2023 年 4 月現在

制度名	種別	奨学金額	応募資格
成蹊大学大学院奨学金（A種）	給付	授業料、施設費及び設備費の合計額の2分の1	博士後期課程の2年次又は3年次に在学していて、学業・人物ともに優秀な者全員に給付される（※1）
成蹊大学大学院奨学金（B種）	給付	授業料、施設費及び設備費の合計額の4分の1	博士前期課程の2年次に在学していて、学業・人物ともに優秀な者全員に給付される（※1）
旭硝子奨学金	給付	博士前期 月額 100,000 円 博士後期 月額 120,000 円	博士前期課程1年次生（※2） 博士後期課程1年次生（※2）
エフテック奨学財団奨学金	給付	月額 30,000 円	博士前期課程1年次生（※2） 博士後期課程1年次生（※2）
日本学生支援機構大学院第一種奨学金〈無利子〉	貸与	博士前期 月額 50,000 円・88,000 円 博士後期 月額 80,000 円・122,000 円	大学院生（※2、※3）
日本学生支援機構大学院第二種奨学金〈有利子〉	貸与	月額 50,000 円・80,000 円・100,000 円・130,000 円・150,000 円の中から選択	大学院生（※2）
成蹊会育英奨学金	貸与	月額 50,000 円（無利子貸与）	大学院博士前期課程1年次生（※2） 貸与奨学金対象の地方出身者には生活支援制度（月額3万円給付）あり
	給付	月額 40,000 円（給付）	

※1 対象者は最短修業年限までの者で、成蹊大学私費外国人留学生授業料等減免に関する規則による授業料等納付金の減免を受けた者は除く

※2 応募制の奨学金

※3 「特に優れた業績による奨学金返還免除制度の内定制度」については、学生支援事務室にお問合せください。

○ 教育補助員制度

成蹊大学では、本学大学院生が教員の指導・助言の下に、学部及び博士前期課程における実験・実習・演習等授業科目の教育補助業務に従事することができる制度を設けています。この制度は、本学における教育効果をより一層高めるとともに、大学院生が教育実践の場を経験するための貴重な機会を提供することを目的としています。

2022年度は57名が採用されました。

○ 学会発表等に対する助成

成蹊大学では、本学大学院に在学する学生の研究成果の学会発表及び学会参加を奨励し、これにより学術研究の促進を図ることを目的として、次の助成を行っています。

なお、助成金の交付は、学生1人につき毎年度1回とし、国内で開催される学会の場合、東京都、千葉県、神奈川県及び埼玉県である場合は助成の対象となりません。

【学会発表助成】

個人研究又は共同研究の成果を国内外で開催される学会で登壇して発表し、又は報告する本大学院に在学する学生を対象とし、次の助成金が交付されます。

交通費：往復交通費の実費（25,000円を限度）

宿泊費：1泊7,000円（2泊を限度）

なお、国外で開催される学会の場合は、国際航空運賃・宿泊等の総額70,000円を限度に助成されます。

【学会参加助成】

国内外で開催される学会に参加する理工学研究科を除く本大学院に在学する学生を対象とし、学会発表助成の基準に基づいて総額20,000円を限度に助成されます。

○ 私費外国人留学生授業料等減免制度

成蹊大学では、私費外国人留学生に対し、授業料、施設費、設備費の合計額を最大50%減免する制度を設けています。修業年限内であれば、毎年度、授業料等の減免の申請が行えます。

○ 問い合わせ先メールアドレス

大学院入試に関することや提出物等に関する質問は、下記メールアドレスに連絡してください。

gs-nyushi@ms.seikei.ac.jp

成蹊大学大学院 法学政治学研究科 志願票

2024年度

受験番号			
該当する番号を○で囲む			
専攻・課程	1. 博士前期課程 2. 博士後期課程	1. 法学専攻 2. 政治学専攻	写真貼付 ・上半身脱帽 ・最近3ヶ月以内に撮影のもの ・縦4cm、横3cm枠なし ・全面糊付のこと ・写真の裏面に氏名を記入
フリガナ		性別	
※1 氏名 (漢字)		男 女	
※2 英字			
生年月日	西暦 年 月 日	国籍	
メールアドレス			
本人連絡先 現住所	〒	TEL	- -
履 歴			
履歴 (学歴・職歴)	年 月	高等学校 中等教育学校	卒業
	年 月	大学 学部	学科 卒業 卒業見込
	年 月	大学院 研究科	専攻 博士前期(修士)課程 修了 修了見込
	年 月		
	年 月		
職業	勤務先		
	所在地		
	職種		
受験科目	外国語(希望する番号に○)	博士前期課程専門科目 (受験する専門科目を記入)	面接
	1.英語	*	*
	2.ドイツ語		判定
	3.フランス語	*	*
入学後の専攻分野 ・研究科目			

※1 外国籍の場合、漢字名があれば記入してください。

※2 外国籍の場合のみ記入してください。パスポートの記載通りに、ローマ字氏名を、姓(Surname)、名(Given Name)、ミドルネーム(Middle Name)の順で記入してください。

〔注意〕

- ・太枠内は全て記入してください。
- ・提出後の受験科目の変更は認めません。
- ・写真は入学が許可された場合、学生証等の写真になります。

2024年度 成蹊大学大学院 法学政治学研究科 研究課題等調査票

年 月 日提出

フリガナ 氏 名		性別	男・女
現住所 (電話)	(〒 -)	電話	()

志 望 専 攻	法律学専攻 ・ 政治学専攻 (いずれかを○で囲むこと)
------------	-----------------------------

入学後の専門分野 ・研究題目	(研究題目)
内 容 {具体的に記入すること、また、より詳細な内容を別紙で添付してもよい。}	

※…出願書類に記載された個人情報に関しては、入学試験実施のために使用するものであって、それ以外の目的には一切使用いたしません。

(宛名シート)

1 8 0 - 8 6 3 3

切手
貼付

東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

成蹊大学アドミッションセンター行
(大学院入学志願書在中)

簡易書留

志望課程・専攻	博士	期課程	研究科	専攻
現住所	〒			
電話	TEL			
氏名				

— 速 達 —

□	□	□	—	□	□	□	□
---	---	---	---	---	---	---	---

住所シート
(太枠内を必ず記入してください)

住所

氏名(フリガナ)
()様

志望課程・専攻		博士	期課程	研究科	専攻
電話			—	—	

大学使用欄	
大学院関係書類 在中	受験番号
<input type="checkbox"/> 受験票 <input type="checkbox"/> 合格証 <input type="checkbox"/> 入学手続書類	

入学検定料の納入について

- この振込用紙の①～③の各票※欄にボールペンで記入のうえ、必ず銀行窓口にて電信扱で振込んでください。
なお、国内の三菱UFJ銀行の本支店から振込む場合は、手数料は不要です。
- 受付銀行からは、領収印の押印された「①入学検定料振込通知書」と「②入学検定料振込金領収書」を必ず受領してください。

大学提出用

2024年度

①入学検定料振込通知書

金額	¥ 3 5 0 0 0	手数料	
フリガナ	※	依頼日	※
志願者名	※	金額	¥ 3 5 0 0 0
振込先銀行	三菱UFJ銀行 吉祥寺支店	フリガナ	※
受取人	学校法人 成蹊学園 納付金口	志願者名	※

受験番号

成蹊大学大学院入学検定料として
上記の金額を振込みました。

受付銀行領収印

(振込人保存用)

2024年度

②入学検定料振込金領収書

手数料		依頼日	※
		金額	¥ 3 5 0 0 0
		フリガナ	※
		志願者名	※
		振込先銀行	三菱UFJ銀行 吉祥寺支店
		受取人	学校法人 成蹊学園 納付金口

成蹊大学大学院入学検定料として
上記の金額を領収しました。

受付銀行領収印

印紙

電信扱

③振込依頼書

依頼日	※	年月日	振込指定	電信扱	手数料	
振込先	三菱UFJ銀行 吉祥寺支店	金額	¥ 3 5 0 0 0			
預金種目	フツウ	口座番号	1430648	現金		
口座名	セイ イ ケ イ	内訳		金		
受取人	学校法人 成蹊学園 納付金口			当手		
依頼人コード	氏名			他手		
F 1 0 1 6 2 3	※ (カタカナ)					
住所	※ (漢字)					
※ (〒 - -)						
※ 電話	- - -					

依頼人コードは必ず依頼人名
頭部に打電してください☆自動振込機は、使わないで
ください。

銀行切離し

振込人切離し

受付銀行へのお願い

- 国内の三菱UFJ銀行の本支店から振込む場合は手数料は不要です。
- ①、②、③票に領収印を押印のうえ、①、②票を振込依頼人にお渡しください。
- 表示金額を訂正したものは受付けないでください。